

ジャカデミズム（ジャーナリズム+アカデミズム）の精神で、中国を鋭く分析していきます。日本のメディアがあまり報じない news を取り上げ、日記形式で綴っていきます。

●3月の主なニュース

27日：習近平国家主席が、訪中している米経済界の関係者らと北京で会談。中国経済のテコ入れに向け、米企業による対中投資の拡大などを呼びかけた。

26日：博鳌アジアフォーラムが開幕したが、昨年講演した李強首相は出席を見送った。

26日：電気自動車の比亞迪（BYD）が発表した2023年12月期の決算によると、純利益は前期比81%増の300億元（約6300億円）だった。

25日：日経新聞によると、三越伊勢丹ホールディングス（HD）は6月末で中国・上海市にある百貨店を閉店する。

23日：香港でスパイ行為などを取り締まる国家安全条例が施行された。

23日：フィリピン沿岸警備隊が、南シナ海のアユンギン礁の軍拠点に向かって補給船が、中国海警局の船2隻から放水砲の直撃を受け「重大な損傷」を被ったと発表。

20日：鯨博行アジア大洋州局長と中国外務省の劉勁松アジア局長が、広東省広州市で会談。東京電力福島第1原子力発電所の処理水問題など日中間の懸案を協議。

18日：中国外務省が、報道官を兼ねる副報道局長に林劍氏を新たに起用したと発表。同省報道官は華春瑩報道局長のほか汪文斌、毛寧両副報道局長をあわせて4人体制に。

18日：神戸学院大が明らかにしたところによると、同大学勤務の胡士雲教授が昨年夏に中国へ一時帰国して以降、約半年にわたり消息不明となっている。

16日：台湾海巡署が、金門島周辺の禁止・制限水域を中国海警局の船4隻が航行したと発表。

14日：王毅共産党政治局員兼外相が17～21日にニュージーランドとオーストラリアを訪問へ。

13日：中華全国新聞工作者協会が、河北省で発生した爆発事故の現場で国営中央テレビの記者が取材を妨害されたとして、当局への抗議声明を発表。

11日：11日に閉幕した全人代では、外相ポストや副首相級の国務委員の補充などの重要人事は先送りされた。

11日：中国汽車工業協会が発表した1～2月の新車販売台数（輸出を含む）は、前年同期比11.1%増の402万6000台。新エネルギー車の販売と海外への輸出がけん引。

11日：中国国家统计局が発表した2月の消費者物価指数（CPI）は半年ぶりに前年同月比で上昇した。

5日：全人代が開幕し、李強首相が政府活動報告を読み上げた。今年のGDP目標は「5%前後」とした。

1日：国家统计局の発表によると、昨年の1人当たり名目国民総所得（GNI）は1万2597

ドル（約 189 万円）で、前年を 0.1% 下回り 29 年ぶりに減少。

1 日：国家統計局の発表による 2 月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は 5 カ月連続で 50 を割り込み 49.1 に。

### ●3 月 31 日：なぜ「民営企業」が持ち直しているのか？

全人代の政府活動報告については、日本の主要全国紙も様々な紹介・分析の記事を書いているが、「民営企業」の位置づけ・評価について言及したものは、皆無と言ってよいほど見当たらなかった。

全人代の政府活動報告では、「国有企業、民営企業、外資企業ともに、現代化建設の重要な力量」と三つを並列したことに注目したい。民営企業を差別してはいけないとの言い方はこれまでもあったが、並列したのは初めてではなからうか。

もちろん国有企業については「做强做優做大」「企業核心競争力」の表現を使って、これまでと変わらず重視しているが、民営企業にもかなりの配慮をしている姿勢がうかがわれる。今回の報告で李強首相は、「現代化産業」の育成を前面に打ち出したが、それを実現するには、民営企業の力がどうしても必要、との判断ではなからうか。

昨年は民営企業の利益が持ち直している。2022 年工業経済収益報告（国家統計局）では、民営企業の利益総額は前年比 7.2% の減少だった。国有企業が 2 年連続で増益（3%）を確保したのとは好対照だった。ところが昨年は、全体の利益額が 76 億 8583 万元と前年比 2.3% の減少になった中で、民営企業は 2% 増を記録している。外資系企業は 6.7% 減、国営企業も 1.2% 減だったので、余計に目立っている。

民営企業 100 社ランキングを見ると、新エネ車の比亞迪（BYD）が 96% の増収で、16 社を抜いて 10 位に入っている。さらに 16 位には、車載電池の寧徳時代新能源（CATL）が 152% の増収で、45 社抜きの大躍進を遂げている。ネット関係では京東集団、アリババが 1 位、2 位を維持した。アリババはたたかれながらも、なんとか持ちこたえている。

民営企業持ち直しの理由を考えると、①民営企業が多い自動車や IT 関連産業が好調（政府から補助金などのバックアップはあるものの）②輸出でも EV 車など民営企業の増加が目立つ（輸出全体に占める民営企業の割合は、今年 1~2 月で 65.9%、前年同期比 +19.2% の大幅増）③「一帯一路」では、資金難から道路・港湾建設などを担う中央企業が後退し、その代わりに民営企業による民生プロジェクトが増え始めている④就職先として、民営企業は人数をより多く確保できる、などが挙げられよう。今後成長が期待される AI（人工知能）の分野でも、頼りになるのはやはりファーウェイなどの民営企業にならざるを得ない。

それでもまだ、民営企業の権利保護は不十分だ。張慧全人代代表は、「民営経済促進法」の制定を提案している（3 月 10 日参照）。民営経済は中国経済の重要な部分に発展し、さらなる発展を促すうえで不可欠な力となっているにもかかわらず、「資金調達が難しい」「借り得たとしても金利が高い」「土地利用が難しい」「開発過程における人材不足」といった多くの現実的な困難に直面している。そこで「民間経済促進法」を制定することにより、民間企

業が抱えている諸問題に対処していくべきだと主張している。

「現代化産業」を育成していくうえで、政府としても今後は、政府直営の国有企業を設立するのでは、制約が多くて小回りが効かず、十分な成果を得にくい。民営企業とうまくタイアップし、政策面での支援を行いつつ、民営企業の柔軟な経営力、技術革新力を利用していくほかないのではなかろうか。一貫して国有企業重視の政策を続けてきた現政権にとっては、耐えがたいことではあろうが。

●3月28日：昨年の常住人口、増えたのは23省市自治区のうち7省市自治区

これまでに23の省市自治区が昨年の常住人口を発表しているが、そのうち16省市自治区が減少し、増えたのは7省市自治区にとどまった。

人口が最も多い山東省は、40万人近い減少となった。増えたのは、浙江、海南、上海、江蘇、貴州、北京、天津の各省で、内陸部では貴州だけが入っている。

<時代財経>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1794762096935560712>

●3月28日：新エネ車の恒大汽車、昨年は1000台余りしか売れず

新エネ車メーカーの恒大汽車が昨年の財務報告書を発表した。それによると、年間売上高は13億4,000万元、総損失は5,100万元。純損失総額は前年よりも減ったが、それでも119億9,500万元となった。販売台数は1000台余りでしかなかったようだ。

恒大汽車がこれまでに発表した計画によると、世界中に複数の拠点を設立、2021年下半期に量産を開始し、2025年までに年間生産・販売台数100万台を達成し、2035年までに500万台以上の生産目標を目指していた。激しい競争の中で、脱落していく企業も出てくるということだろう。

<雷科技>

<https://www.myzaker.com/article/660531418e9f09620d794f05>

●3月17日：西安、上海、成都是住宅価格が上昇

国家統計局が発表した2月の新築住宅価格指数によると、前月比で下落したのは主要70都市のうち59都市で、全体に下げ基調が続いている。そうした中で、前月比で大きな上昇をみせた都市がいくつかある。トップは西安で前月比+4.8%、続いて上海+4.2%、成都+3.6%だ。

西安では年明け後、購入制限が撤去されたことなどから売れ行き好調で、140~160平方メートルの住居が市場シェアの約25%を占め、次いで120~140平方メートルが19%を占めている。人気のあるエリアはハイテクゾーンと二つの国際港エリアで、合わせると全体の約55%を占めているという。ハイテクゾーンは、平均取引価格が平方メートル当たり2万元を超えている。

<新浪網>

<https://news.sina.com.cn/s/2024-03-17/doc-inanrsqq3180468.shtml>

●3月13日：河北省三河市の爆発事故で、メディアと現場スタッフが小競り合い

河北省三河市燕郊鎮で大規模な爆発事故が発生、多数の死傷者を出したが、現場では国内メディアの記者が立ち退きを命じられて現場スタッフとの間で小競り合いが発生した。

原因は事故現場が依然として天然ガス漏洩の危険があるため、現場スタッフが専門外の救助隊員や近隣住民、さらには取材しているメディアにも、速やかな避難を求めたのだが、そのやり方があまりにも乱暴だったことにあるようだ。

このためメディアも誤解し、テレビなどでの報道を見た国民からも怒りを引き起こしてしまった。当局は乱暴に処理したスタッフを叱責するとともに、メディアなど関係者に謝罪したという。

<看看新聞 Knews>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1793451908086132245&wfr=spider&for=pc>

●3月12日：王軍副教授、「デジタル経済が共同富裕を促進」

西南財経大学経済学部の王軍副教授が、「中国社会科学報」にデジタル経済が「共同富裕」の実現に役立つとの論文を掲載している。データ経済がすべての問題を解決していくかのような論調ではあるが、傾聴に値する面もある。要旨は以下の通り。

+共同富裕を着実に進めていくには、「ケーキ」を大きくするだけでなく、「ケーキ」をうまく分割し、合理的な分配パターンを構築する必要がある。デジタル経済を継続的に強化、改善、拡大することによって、不均衡で不十分な発展の問題解決を促すことが出来る。

+デジタル技術は共同富裕推進の強力な原動力となる。デジタル技術は生産効率の向上によって、伝統産業の変革とアップグレードを加速する。さらに新たな産業、新たな業態、新たなモデルを生み、質の高い経済発展の新たな原動力となる。

+デジタル技術により、「ケーキ」をうまく分割できるようにもなる。新たな事業分野や仕事が創出され、さまざまなスキルを持った労働者に雇用の機会が広がる。さらに、デジタル技術は労働時間や場所の制約を打ち破り、雇用形態をより多様にする。遠隔診療、オンライン教育、オンライン相談などの方法を通じて、遠隔地の人々に質の高い教育、医療資源、就職指導を受けることも可能になる。

+デジタル技術とデータを使用して従来のガバナンスモデルを再構築し、デジタル ツールを使用して政府のガバナンスの効率、透明性、国民の参加を向上させることができる。

<中国社会科学網>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1793283825430128181&wfr=spider&for=pc>

●3月10日：張慧全人代代表、「民営経済促進法」の制定を

張慧全人代表（雲南省律師協會副會長）が、「民營經濟促進法」の制定をすべきだと訴えている。民營經濟は我が国經濟の重要な部分に發展し、我が国の發展を促進する上で不可欠な力となっているにもかかわらず、「資金調達が難しい」「借り得たとしてもコストが高い」「土地利用が難しい」「開發過程における人材不足」といった現実的な困難に直面している。そこで「民間經濟促進法」を制定することにより、民間企業に直面している諸問題に対処していくべきだと主張している。

<封面新聞>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1793102725709001265&wfr=spider&for=pc>

●3月9日：教育部長、「小さなメガネ、小さな肥満、心の健康問題」が課題

教育部の懷進鵬部長は、全人代の会見で、作興の生徒たちの課題として、読書活動を積極的に実施すること、毎日1時間の運動と十分な休み時間を確保すること、さらに「小さなメガネ、小さな肥満、心の健康問題」を取り上げた。

●3月9日：住建部長、「深刻な債務超過に陥り、經營能力を失った不動産会社は、倒産し、再編を」

住房和城鄉建設部の倪虹部長は、全人代での会見で、「深刻な債務超過に陥り、經營能力を失った不動産会社は、法の支配と市場化の原則に基づいて倒産し、再編しなければならない。大衆の利益を害する行為を行った者には、法に基づいて断固として捜査・処罰し、しるべき代償を支払わなければならない」と語った。

2020時点での不動産企業売上トップ5は、恒大、碧桂園、万科、融創、中海地産だったが、このうち恒大・碧桂園・融創の3つは、經營危機発生によりすでに10位以下に転落。残った企業も、不動産不況が長引けば、さらに經營危機に陥るところが出てこよう。実際に万科や中海地産などは危機寸前の状況にあるようだ。政府としても「法の支配と市場化の原則」とばかり言っておられない状況が生まれつつある。

<中国新聞網>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1793042148830155401&wfr=spider&for=pc>

●3月9日：全国商品住宅の在庫が記録更新

智本社金融研究院によると、2024年2月末の全国商品住宅の在庫は記録更新し、7億3900万㎡に達した。

<智本社>

<https://finance.sina.com.cn/cj/2024-03-09/doc-inamtmnr3838535.shtml>



●3月7日：超長期国債は、科学技術イノベーション、都市農村の統合開発などへ

新華社電によると、超長期国債の対象プロジェクトは、科学技術イノベーションの構築、都市と農村の統合開発、協調的な地域開発、食料とエネルギーの安全保障、質の高い人口開発の支援などになる。

なお、特別国債は、1998年、2007年、2020年の3回発行。2020年は疫病対策特別国債だった。長期国債の満期はおおむね10年程度なので、超長期特別国債となれば10年を超える。長期にすれば、元利返済のプレッシャーを軽減できるというメリットがある。

<新華社>

[http://big5.www.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/zhengce/202403/content\\_6937699.htm](http://big5.www.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/zhengce/202403/content_6937699.htm)

●3月7日：米国人留学生、ピークから90%以上も減少

北京大学の賈慶国教授が明らかにしたところによると、中国に留学する米国人学生は、10年前のピーク時の約1万5000人から、2023年には約350人にまで減少している。90%以上の減り方だ。韓国人学生の状況は改善しているが、2023年4月1日現在、1万5,857人で、2017年の7万3,240人から78.3%減少している。

<澎湃新聞>

[https://www.thepaper.cn/newsDetail\\_forward\\_26573128](https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_26573128)

●3月6日：市民化していない農民工が、なお1億7000万人

国家發展改革委員会の鄭柵潔主任は、全人代での会見で、市民化していない農民工が、なお1億7000万人いると述べた。常住人口の都市化率は66.16%まで上がってきたが、戸籍人口の都市化率との間には、なお大きな開きがあるということだ。

<紅星新聞>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1792771450018782737&wfr=spider&for=pc>

●3月6日：活動報告に新語登場、「新質生産力」「新三样」「宏觀政策取向一致性」など

上観網は、今年の政府活動報告に登場した「新語」を取り上げた(カッコ内は前後の文章)。

▽新質生産力(加快发展新质生产力。充分发挥创新主导作用,以科技创新推动产业创新,加快推进新型工业化,提高全要素生产率,不断塑造发展新动能新优势,促进社会生产力实现新的跃升)

▽新三样(电动汽车、锂电池、光伏产品“新三样”出口增长近30%)

▽長期特別国債(从今年开始拟连续几年发行超长期特别国债,专项用于国家重大战略实施和重点领域安全能力建设,今年先发行1万亿元)

▽宏觀政策取向一致性(增强宏观政策取向一致性。围绕发展大局,加强财政、货币、就业、产业、区域、科技、环保等政策协调配合,把非经济性政策纳入宏观政策取向一致性评估,强化政策统筹,确保同向发力、形成合力)

▽未来産業（积极培育新兴产业和未来产业。制定未来产业发展规划，开辟量子技术、生命科学等新赛道，创建一批未来产业先导区）

▽人工智脳+（深化大数据、人工智能等研发应用，开展“人工智能+”行动，打造具有国际竞争力的数字产业集群）

▽全国一体化算力体系（适度超前建设数字基础设施，加快形成全国一体化算力体系。  
放心消費行動 优化消费环境，开展“消费促进年”活动，实施“放心消费行动”，加强消费者权益保护，落实带薪休假制）

▽投資中国（加强外商投资服务保障，打造“投资中国”品牌）

▽房地產發展新模式（适应新型城镇化发展趋势和房地产市场供求关系变化，加快构建房地产发展新模式）

▽美麗中国先行区（加快形成绿色低碳供应链。建设美丽中国先行区，打造绿色低碳发展高地）

▽高効办成一件事（加快数字政府建设。以推进“高效办成一件事”为牵引，提高政务服务水平。坚决纠治形式主义、官僚主义

<上観網>

<https://sglexport.shobserver.com/html/baijiahao/2024/03/06/1269558.html>

●3月5日：起草組責任者・黄守宏主任、「都市部の雇用見込み目標 1,200 万人以上に注目を」

政府活動報告の起草組責任者である黄守宏・国务院研究室主任が会見で、「今年の『政府活動報告』では、都市部の雇用見込み目標を 1,200 万人以上と定めている。皆さん注目すべきは『以上』である。昨年は『約 1,200 万人』だった。これは雇用事業で良い仕事をするという党と政府の決意、明確な政策方向性を反映している」と語った。

<金融界>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1792662828633306194&wfr=spider&for=pc>

●3月5日：李強報告、「現代化産業」育成を前面に

全人代が開幕し、李強首相が初の政府活動報告を行った。特に注目されたのは、今年的主要目標として、昨年の「内需拡大」に代わって「現代化産業」育成をトップに据えたことだ。

投資の激減や規制強化によって、海外から先進技術が入りにくくなっていることから、自前で現代化産業を育て、サプライチェーンにも支障が生じないようにせざるを得なくなってきた。また、超長期特別国債の発行を打ち出したことも、先端技術開発などに巨額の資金を投入して、米国に対抗していこうとする意図が感じられる。

昨年は内需拡大に力を入れれば、米中対立の厳しい局面を乗り切れると判断した。ところが不動産不況の深刻化が影響して、内需は一向に上向かない。一方、米国からの先端技術への規制は一段と厳しくなった。昨年 12 月の経済工作会議では、春の全人代で打ち出した政

策では、いま起きている危機を乗り切れないとの認識が広がったとみられる。

そこで経済工作会議では、「現代化産業」をトップに入れ替えた。米国からの厳しい規制があっても、それに太刀打ちできる強い産業を育てていけば、なんとか対応できる、という考えである。それを受けて全人代でも、「現代化産業」を主要課題のトップに据えた。

さらに報告の主要課題では、「現代化産業」の次に「科教興国戦略」を入れて、「現代化産業」を引っ張っていく人材強化の必要性を強調した。この二つをセットにして、米国に対抗していこうという戦略である。昨年トップの「内需拡大」は三番目に降格させた。

報告では、国内の三つのリスク（不動産、地方政府、金融）に対処していくために、財政をより積極的に活用していく方針を打ち出した。財政赤字の対国内総生産（GDP）比率は、23年と同じ3%にした。ただ、昨年秋に発表した新規国債1兆元については、多くが今年度に使われるので、実際のGDP比率はもう少し高くなる。このほか、地方政府が新たに発行するインフラ債（専項債）の枠は3兆9000億元で、23年から1000億元増やす。

もっともインフラ債は発行残高が約25兆3000億元にのぼるうえに、ずさんな使い方が問題になっており、大きな効果は期待しにくい。

そうした中で、どのようにして「現代化産業」を育てていくのか。中国企業はこれまで技術開発費を増やしてはきたが、その多くは「応用技術」であり、「基本技術」の研究をおろそかにしてきただけに、そう簡単には方向転換できまい。

### ●3月5日：政府活動報告の主要ポイント

#### ▽（昨年の実績）

+ 昨年のGDPは126兆元を超え、5.2%成長を実現。都市部新規増加就業は1244万人、都市部調査失業率は平均で5.2%。住民消費価格は0.2%上昇した。国際収支は基本的に均衡した。

+ 1兆元の国債を増発し災害後の復旧をサポート。預金準備率を2回引き下げ、政策金利を2回引き下げた。常住人口都市化率は66.2%に。

+ 新エネルギー自動車生産量の世界に占める比率は60%を超えた。EV、リチウム電池、太陽光発電製品の「新三品」の輸出は30%近く増加した。

#### ▽（現状の問題点）

+ 世界経済は成長力に欠け、地域的な緊張などが頻発し、外部環境の複雑性、不確実性が上昇。中国経済が持続的に回復して上向く基盤はまだ盤石ではなく、有効需要は不足。一部業界は生産能力が過剰で、成長期待は相対的に弱い。一部の中小企業は経営が困難。就業圧力と構造的矛盾が併存している。公共サービスにも改善すべき点多々ある。一部地方の財力がかなりタイト。科学技術イノベーション能力がまだ強くない。政府活動に不足が存在し、形式主義、官僚主義現象がなおかなり突出している。幾つかの領域で腐敗問題がなお多発している。

#### ▽（今年の目標）



+GDP 成長は 5%前後。都市部新規増加就業は 1200 万人以上、都市部調査失業率は 5.5%前後。住民消費価格上昇幅は 3%前後。住民収入増加と経済成長は同ペースに。国際収支は基本的バランスを保持。食糧生産は 6.5 億トン以上。単位当たり GDP のエネルギー消費は 2.5%前後に引き下げる。

+積極的財政政策と穏健な金融政策を継続的に実施する。赤字率を 3%とし、赤字規模は 4.06 兆元、前年年初の予算と比べて 1800 億元増加させる。一般公共予算支出規模を 28.5 兆元とし、前年に比べて 1.1 兆元増加させる。地方政府特定債券を 3.9 兆元とし、前年より 1000 億元増加させる。強国建設、民族復興の過程でのいくつかの重大プロジェクト建設の資金問題をシステムの的に解決するために、今年から連続数年超長期特別国債を発行し、国家重大戦略実施と重点領域安全能力建設にもつばら用い、今年は先ず 1 兆元を発行。

+穏健な金融政策は柔軟適度で、正確有効でなければならない。

+現代化産業体系建設を大いに推進し、新しい品質の生産力の発展を速めなければならない。産業チェーンサプライチェーンの適正化レベルアップを推進しなければならない。デジタル経済のイノベーション発展を深く推進しなければならない。

+科学教育興国戦略を深く実施し、質の高い教育体系の建設を強化しなければならない。高水準の科学技術自立自強の推進を速めなければならない。優秀な人材を全方位で育成しなければならない。

+力を入れて国内需要を拡大し、経済の良性循環の実現を推進しなければならない。

+断固として改革を深化させ、発展の内生動力を強めなければならない。高水準の対外開放を拡大し、互利ウインウインを促進しなければならない。外資吸収の力を大きくしなければならない。

<人民網>

<http://lianghui.people.com.cn/2024/GB/458541/458654/index.html>

●3月5日：農村部の高齢化は、都市部より10年早い

南開大学の范文清教授によると、高齢化は都市部よりも地方の方が早く始まる。中国が高齢化社会に突入した2000年当時、農村部と都市部の高齢化率はそれぞれ10.9%、9.7%で、その差は1.2ポイントだった。2020年、農村部と都市部の高齢化率はそれぞれ23.8%と15.8%に上昇し、その差は8.0ポイントに拡大した。地方人口は都市人口に比べて、高齢化社会、高齢社会、超高齢社会という3つの節点に、10年程度早く到達すると推定されるという。

<中国網>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1792673049834030408&wfr=spider&for=pc>

●3月4日：就職難に各大学が呼び掛け、「学生は高望みせずに、まずはどこかに就職するように」

今年の大学卒業生は 1179 万人（昨年比 21 万人増）と過去最高が見込まれるうえに、経済不況で企業の新規採用もあまり期待ができない。各大学はこれまで以上に就職に危機感を抱いており、このところ卒業予定者に向けて必死の「呼び掛け」を発出している。

各大学に共通しているのは、学生に対し、現在の雇用状況と自分の立場を客観的に把握・分析し、「先就業再択業（まず就業し、その後にキャリアを選択する）」と呼び掛けていることだ。つまり、最初から高望みせずに、まずはどこかに就職して、そのあとに自分の希望する職業を模索しても遅くはない、というわけである。

具体的には中小零細企業にも就職口があること、また国が呼び掛けている「特崗教師（中西部の農村地帯で教員になること）」とか「三支一扶（農村に赴いて、農業支援、教育支援、医療支援、貧困救済活動を行う）」などに積極的に応募すること、などである。軍に入っ  
て国を守ることも選択肢の一つとしている。

このほか、秋採用と春採用の二つのチャンスがあることを訴える大学もある。中国では秋採用が中心となるが、翌年春にも採用のチャンスがある。春採用までには時間の余裕があるので、じっくり選べる利点もあると強調している。

親からは、せっかく大学まで行かせたのに、中小零細企業や農村での奉仕的な職業では、とぼやきの声が聞こえてきそうだ。

<環球時報>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1792555242678898437&wfr=spider&for=pc>

●3月3日：張学武全人代代表、「個人所得税の最低課税基準を 5,000 元から 8,000 元に引き上げるべき」

張学武全人代代表（盐津铺子食品董事長・総経理）が、個人所得税の最低課税基準を月額 5,000 元から月額 8,000 元に引き上げるべきだと提案した。これにより購買力と消費意欲を向上させ、経済成長を促進するのに役立つとした。また税率の差が小さすぎるので、この点も調整すべきだとしている。

個人所得税の最低基準引き上げについては、他の全人代代表や政治協商委員も提言していて、ネット上での関心も高い。

<中新経緯>

<https://finance.sina.com.cn/jjxw/2024-03-03/doc-inakyvkn8470124.shtml>

●3月2日：春節明けに、新エネルギー車が相次いで価格引き下げ

春節が明けてから、多くの自動車メーカーが自社モデルの値下げを発表している。先頭を切ったのは BYD で、2 モデルを共に 2 万元引き下げ、最安値を 7 万 9800 元とした。これに追随するかのよう  
に、長安啓源、哪吒汽車、上汽通用五菱など国内各社が値下げしている。

一連の値上げは多くが新エネルギー車だ。央視財經によると、値下げ幅は 5% から 15%、価格下落幅は数千元から数万元に及ぶという。こうした値下げについて専門家は、新エネル

ディーゼル車メーカーが急速な進歩を遂げて、規模も非常に大きくなり、価格を引き下げてガソリン車と直接競争する能力をすでに備えていることが、主な理由だという。新エネルギー車のシェアが一気に加速する可能性がある。

<央視財經>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1792377446711853022&wfr=spider&for=pc>

●3月1日：蔡昉氏、共同富裕実現のためには

人口学者の蔡昉氏（社会科学院）が今年1月に、共同富裕実現には以下の3点が重要との見解を発表した。要旨は以下の通り。

まず低所得の農村人口。OECD基準に照らすと、中国の農村における「相対貧困層」は年収7,195元（2019年）。こうした世帯が30%を占めていると仮定すれば、1億5,300万世帯となる。これら世帯を中間所得層に育てることができれば、共同富裕の奇跡的な成果と言える。

次に農民工の市民化だ。2020年の出稼ぎ労働者の平均給与は4,549元で、これは中間所得層の下限である。彼らを都市居住者に変えることによってのみ、彼らは真の中間所得層になれる。

3つ目は老人だ。現在、65歳以上の人口は1億9,000万人、60歳以上の人口は2億6,000万人もいる。これらの高齢者を中等収入層に引き上げられるかどうか。これによって共同富裕の実現、経済の持続的発展が可能に。